

総務課

総務課

2-1-1 (決算書138ページ)

○検査事務

1 各節別の検査状況

節 別	検 査	
	件 数 (件)	金 額 (円)
委託料	19	325,591,580
工事請負費	109	5,753,583,032
計	128	6,079,174,612

※令和元年度から物品購入等（報償費・需用費・原材料費・備品購入費）の検査は、主管課で実施。
 ※委託料の検査は、契約金額500万円以上かつ工事を発注するための設計業務、測量業務及び地質調査業務並びに工事監理業務に係る委託が対象。

2 工事成績評定の結果

ランク	評 定 点	内 容	件 数 (件)
S	90点以上	他の模範となる優秀な工事	—
A	90点未満85点以上	優良な工事	16
B	85点未満75点以上	良好な工事	48
C	75点未満60点以上	標準的な工事	11
D	60点未満	改善すべき事項がある工事	1
計			76

※工事成績評定は、契約金額500万円以上の工事が対象。ただし、解体工事等は除く。（令和元年度から5段階）

※「他の模範となる優秀な工事」を施工した受注者には、市長より表彰状授与。

—武蔵野市工事成績評定要綱—

○行政不服審査

行政不服審査法（平成26年法律第68号）に基づいた審査請求の件数

受付件数 6件

取下げ件数 1件

裁決件数 6件（4件）

※（ ）は内数で、平成30年度から令和2年度までに受け付けた審査請求に関するもの

—行政不服審査法—

○市職員等の公益通報制度

職員等が知り得た行政運営上の違法又は不当な行為等に関する公益通報の件数

※令和3年度受付実績なし。

—公益通報者保護法—

—武蔵野市職員等の公益通報に関する要綱—

○武蔵野市リスクマネジメント委員会

回	開催日	主な会議内容
第1回	R3. 5. 17	令和2年度の活動報告書について ほか
第2回	R3. 8. 23	令和3年度リスクマネジメント委員会で取り組むリスク課題（テーマ）への対応策について ほか
第3回	R3. 10. 19	令和2年度のテーマに係る対応策の結果について 令和3年度のテーマについて ほか
第4回	R4. 1. 24	令和3年度のテーマに対する対応策の進捗状況と完了見込みについて 令和4年度のテーマ候補について ほか

—武蔵野市リスクマネジメント委員会設置要綱—

総務課

2-1-2 (決算書140ページ)

○文書管理

1 文書の收受発送

(1)年度別発送郵便 市から発送した実績

年度	29	30	元(31)	2	3
件数(通)	1,757,191	1,362,940	1,760,903	1,683,485	2,202,018
金額(円)	136,267,615	112,740,024	142,217,587	149,333,567	156,804,573

(2)年度別受取人払郵便 市が利用した実績

年度	29	30	元(31)	2	3
件数(通)	61,842	61,248	78,189	143,553	91,217
金額(円)	6,145,006	6,168,355	7,846,835	14,441,381	9,123,521

(3)文書の收受、起案の件数(文書管理システムへの登録件数)

(件)

課名等	件数	課名等	件数	課名等	件数
企画調整課	315	環境政策課	468	水道部総務課	369
資産活用課	280	ごみ総合対策課	462	水道部工務課	273
秘書広報課	279	下水道課	915	教育企画課	451
総務課	961	緑のまち推進課	293	指導課	2,110
自治法務課	85	地域支援課	563	教育支援課	716
人事課	1,300	生活福祉課	829	教育支援センター	200
情報管理課	110	高齢者支援課	2,571	生涯学習スポーツ課	530
財政課	294	障害者福祉課	1,128	市民会館	93
管財課	325	健康課	1,581	武蔵野ふるさと歴史館	364
施設課	49	保険年金課	1,877	中央図書館	778
市民税課	445	子ども子育て支援課	2,952	選挙管理委員会事務局	337
資産税課	249	子ども育成課	1,581	監査委員事務局	351
納税課	364	(各市立保育園分を含む)		農業委員会事務局	231
産業振興課	1,167	児童青少年課	604	固定資産評価審査委員会事務局	64
消費生活センター	67	桜堤児童館	82	議会事務局	728
市民活動推進課	1,343	まちづくり推進課	998		
多文化共生・交流課	91	吉祥寺まちづくり事務所	45		
市民課	1,032	交通企画課	567		
吉祥寺市政センター	30	道路管理課	277		
武蔵境市政センター	16	住宅対策課	737		
中央市政センター	71	建築指導課	154		
安全対策課	229	用地課	252		
防災課	493	会計課	77		
				合計	36,203

—武蔵野市文書管理規則—

2 文書の廃棄・移管件数

種別	保存年限											
	1年未満	1年	2年	3年	4年	5年	7年	10年	15年	20年	30年	計
廃棄文書(件)	770	1,097	19	1,957	7	3,520	66	1,863	9	1	325	9,634
移管文書(件)	—	—	—	1	—	20	—	26	—	—	98	145

—武蔵野市文書管理規則—

総務課

2-5-1 (決算書174ページ)

○市勢統計等

市勢の現況及び市政の実態を表すことを目的とした統計書を作成する。

名 称	発行部数 (冊)	規 格	配 付 状 況
2021 市勢統計 (令和3年版)	—	—	令和2年版から冊子形式での作成を中止し、オープンデータに一元化
統計でみる武蔵野市 (令和3年度版)	3,000	A5判 72頁	庁内、市内官公署等資料提供者、 市内公・私立学校(小学校～大学)ほかへ配付

—武蔵野市市勢統計資料管理要綱—

2-5-2 (決算書174ページ)

○基幹統計等 コロナ対応

各種統計調査を実施するとともに、統計調査員を確保し、その資質の向上を図る。

調査名等	期日	調 査 区 数 (調査区)	調 査 員 数 (人)	指 導 員 数 (人)	調 査 対 象 等	調 査 件 数 (件)
統計調査員確保対策事業	—	—	—	—	※中止	—
建設工事受注動態統計調査	毎月末日	—	—	—	建設業(抽出調査)	9
建設工事施工統計調査	R3. 7. 1	—	—	—	"	62
学校基本調査	R3. 5. 1	—	—	—	学校 (私立幼稚園、小中学校、専修学校、各種学校)	26
経済センサス	R3. 6. 1	199	106	9	原則としてすべての事務所及び企業	10,950

※新型コロナウイルス感染症への対応のため。

—統計法—

自治法務課

2-1-1 (決算書138ページ)

○一般管理費

1 訴訟に関すること

令和3年度に提訴、判決等なし。

2 例規文書等

(1) 条例の制定・改廃

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に公布された条例

条例番号	件名	議決等年月日	公布年月日
13	令和3年6月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例	R3.6.10	R3.6.17
14	令和3年6月における武蔵野市特別職の職員の期末手当に関する条例	R3.6.10	R3.6.17
15	令和3年6月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例	R3.6.10	R3.6.17
16	令和3年6月における武蔵野市会計年度任用職員の期末手当に関する条例	R3.6.10	R3.6.17
17	武蔵野市市税条例等の一部を改正する条例	R3.6.22	R3.6.28
18	武蔵野市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例	R3.6.22	R3.6.28
19	武蔵野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R3.6.22	R3.6.28
20	武蔵野市高齢者福祉サービス事業の利用に関する条例の一部を改正する条例	R3.6.22	R3.6.28
21	武蔵野市特定個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	R3.6.22	R3.6.28
22	武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例	R3.6.22	R3.6.28
23	武蔵野市男女平等の推進に関する条例の一部を改正する条例	R3.9.22	R3.9.29
24	武蔵野市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	R3.12.21	R3.12.22
25	武蔵野市非常勤職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	R3.12.21	R3.12.22
26	武蔵野市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	R3.12.21	R3.12.22
27	武蔵野市教育委員会教育長の給与、旅費、勤務時間及びその他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	R3.12.21	R3.12.22
28	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R3.12.21	R3.12.22
29	武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例	R3.12.21	R3.12.22
30	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R3.12.21	R3.12.22
31	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	R3.12.21	R3.12.22
32	武蔵野市つきまとい勧誘行為の防止及び路上宣伝行為等の適正化に関する条例の一部を改正する条例	R3.12.21	R3.12.22
1	武蔵野市個人情報保護条例の一部を改正する条例	R4.3.14	R4.3.18
2	武蔵野市特定個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	R4.3.14	R4.3.18
3	武蔵野市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例	R4.3.14	R4.3.18
4	公益的法人等への武蔵野市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	R4.3.14	R4.3.18
5	武蔵野市高齢者福祉サービス事業の利用に関する条例の一部を改正する条例	R4.3.14	R4.3.18
6	武蔵野市中小規模事業者事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例	R4.3.14	R4.3.18
7	武蔵野市文化財保護条例の一部を改正する条例	R4.3.14	R4.3.18
8	武蔵野市立図書館条例の一部を改正する条例	R4.3.14	R4.3.18
9	武蔵野市恩給条例の一部を改正する条例	R4.3.14	R4.3.18
10	武蔵野市非常勤消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	R4.3.14	R4.3.18
11	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例	R4.3.31	R4.3.31

(2) 規則の制定・改廃

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に公布された規則

規則番号	件名	公布年月日
48	武蔵野市長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則	R3.4.9
49	武蔵野市建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則	R3.4.9
50	新型コロナウイルス感染症に伴う武蔵野市国民健康保険税の減免に関する規則の一部を改正する規則	R3.4.15
51	武蔵野市児童虐待の防止及び子育て家庭への支援に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3.4.15
52	武蔵野市議会定例会招集の時期に関する規則の一部を改正する規則	R3.4.30
53	武蔵野市都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則	R3.4.30

自治法務課

規則番号	件名	公布年月日
54	武蔵野市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則の一部を改正する規則	R3. 4. 30
55	武蔵野市下水道条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 4. 30
56	武蔵野市立農業ふれあい公園等の管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 4. 30
57	武蔵野市立公園条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 4. 30
58	武蔵野市みどりの保護育成と緑化推進に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 4. 30
59	武蔵野市個人番号及び特定個人情報の利用に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 5. 18
60	武蔵野市介護保険給付制限取扱規則の一部を改正する規則	R3. 5. 25
61	武蔵野市文書管理規則の一部を改正する規則	R3. 6. 10
62	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 6. 10
63	武蔵野市会計年度任用職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部を改正する規則	R3. 6. 10
64	武蔵野市被災者一時宿泊施設の管理運営に関する規則の一部を改正する規則	R3. 6. 10
65	市税に関する文書の様式を定める規則の一部を改正する規則	R3. 6. 17
66	武蔵野市環境浄化に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 6. 17
67	武蔵野市つきまとい勧誘行為の防止及び路上宣伝行為等の適正化に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 6. 17
68	令和3年6月における武蔵野市議会議員の期末手当の支給日に関する規則	R3. 6. 17
69	令和3年6月における武蔵野市特別職の職員の期末手当の支給日に関する規則	R3. 6. 17
70	令和3年6月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する規則	R3. 6. 17
71	令和3年6月における武蔵野市一般職の職員の勤勉手当に関する規則	R3. 6. 17
72	令和3年6月における武蔵野市会計年度任用職員の期末手当に関する規則	R3. 6. 17
73	武蔵野市国民健康保険傷病手当金の支給の手続等を定める規則の一部を改正する規則	R3. 6. 24
74	武蔵野市難病者福祉手当条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 6. 24
75	武蔵野市地域生活支援事業に関する規則の一部を改正する規則	R3. 6. 24
76	武蔵野市基準該当障害福祉サービス事業者及び基準該当通所支援事業者の登録等に関する規則の一部を改正する規則	R3. 6. 24
77	武蔵野市指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者の指定等に関する規則の一部を改正する規則	R3. 6. 24
78	武蔵野市指定排水設備工事事業者規則の一部を改正する規則	R3. 7. 2
79	武蔵野市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 7. 7
80	東日本大震災に伴う武蔵野市国民健康保険税の減免に関する特例を定める規則の一部を改正する規則	R3. 7. 7
81	武蔵野市後期高齢者医療に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 7. 7
82	武蔵野市消防団規則の一部を改正する規則	R3. 7. 26
83	武蔵野市行政財産使用料条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 7. 26
84	武蔵野市福祉型住宅管理条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 7. 30
85	武蔵野市市営住宅条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 7. 30
86	武蔵野市下水道条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 7. 30
87	武蔵野市マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行細則の一部を改正する規則	R3. 7. 30
88	武蔵野市空家等の適正管理に関する規則の一部を改正する規則	R3. 7. 30
89	武蔵野市中小規模事業者事業資金融資あっせん条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 8. 5
90	武蔵野市福祉施設入所措置費等徴収規則の一部を改正する規則	R3. 8. 12
91	武蔵野市児童福祉法施行細則の一部を改正する規則	R3. 8. 12
92	武蔵野市中心身障害者福祉手当条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 8. 18
93	武蔵野市学童クラブ条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 8. 31
94	国民健康保険法第59条による保険給付の制限を受ける者に対する武蔵野市国民健康保険税の減免に関する規則	R3. 9. 1
95	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	R3. 9. 1
96	武蔵野市新型コロナウイルス感染症により影響を受ける公演、展覧会等の開催を支援するための公の施設の使用料の減額に関する規則の一部を改正する規則	R3. 9. 2
97	武蔵野市国民健康保険結核・精神医療給付金の支給に関する規則の一部を改正する規則	R3. 9. 9
98	武蔵野市子ども・子育て支援法施行細則の一部を改正する規則	R3. 9. 9
99	武蔵野市子どもの医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 9. 9
100	武蔵野市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する規則の一部を改正する規則	R3. 9. 14
101	武蔵野市国民健康保険傷病手当金の支給の手続等を定める規則の一部を改正する規則	R3. 9. 29
102	武蔵野市中国残留邦人等に対する支援給付及び特定配偶者に対する配偶者支援金に係る事務の取扱いに関する規則の一部を改正する規則	R3. 10. 13
103	武蔵野市中小規模事業者事業資金融資あっせん条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 11. 4
104	武蔵野市男女平等の推進に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 11. 12

自治法務課

規 則 番 号	件 名	公 布 年 月 日
105	武蔵野市中小企業勤労者等福利厚生資金融資条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 11. 12
106	武蔵野市行政不服審査に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 12. 3
107	武蔵野市文書管理規則の一部を改正する規則	R3. 12. 7
108	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	R3. 12. 10
109	武蔵野市災害対策本部条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 12. 16
110	武蔵野市庁舎管理規則の一部を改正する規則	R3. 12. 21
111	武蔵野市会計年度任用職員の期末手当の支給に関する規則	R3. 12. 22
112	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 12. 22
113	武蔵野市一般職の職員の期末手当の支給に関する規則	R3. 12. 22
114	武蔵野市一般職の職員の勤勉手当の支給に関する規則	R3. 12. 22
115	令和3年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当及び勤勉手当の支給日に関する規則	R3. 12. 22
116	武蔵野市国民健康保険傷病手当金の支給の手続等を定める規則の一部を改正する規則	R3. 12. 24
1	武蔵野市建築基準法施行細則の一部を改正する規則	R4. 1. 26
2	武蔵野市文書管理規則の一部を改正する規則	R4. 2. 1
3	武蔵野市児童虐待の防止及び子育て家庭への支援に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 2. 1
4	武蔵野市長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則	R4. 2. 14
5	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	R4. 2. 14
6	武蔵野市高齢者福祉サービス事業の利用に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 2. 14
7	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	R4. 2. 15
8	武蔵野市建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行細則の一部を改正する規則	R4. 3. 3
9	武蔵野市立公園条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 3. 3
10	武蔵野市農業委員会委員の推薦及び募集に関する規則の一部を改正する規則	R4. 3. 3
11	武蔵野市印鑑条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 3. 7
12	武蔵野市民証明書カードの交付等に関する規則の一部を改正する規則	R4. 3. 7
13	武蔵野市地域生活支援事業に関する規則の一部を改正する規則	R4. 3. 7
14	武蔵野市における東日本大震災に伴う避難者の登録に関する規則の一部を改正する規則	R4. 3. 7
15	武蔵野市学童クラブ条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 3. 8
16	武蔵野市国民健康保険結核・精神医療給付金の支給に関する規則の一部を改正する規則	R4. 3. 8
17	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	R4. 3. 8
18	武蔵野市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 3. 8
19	武蔵野市市税減免規則の一部を改正する規則	R4. 3. 8
20	武蔵野市児童虐待の防止及び子育て家庭への支援に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 3. 8
21	武蔵野市住居表示に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 3. 14
22	武蔵野市パートナーシップ制度に関する規則	R4. 3. 16
23	武蔵野市国民健康保険傷病手当金の支給の手続等を定める規則の一部を改正する規則	R4. 3. 25
24	社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 3. 28
25	武蔵野市つきまとい勧誘行為の防止及び路上宣伝行為等の適正化に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 3. 28
26	武蔵野市個人情報保護条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 3. 30
27	武蔵野市情報公開条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 3. 30
28	武蔵野市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する規則の一部を改正する規則	R4. 3. 31
29	武蔵野市国民健康保険税の減免に関する特例を定める規則の一部を改正する規則	R4. 3. 31
30	武蔵野市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 3. 31
31	東日本大震災に伴う武蔵野市国民健康保険税の減免に関する特例を定める規則の一部を改正する規則	R4. 3. 31
32	武蔵野市児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 3. 31
33	武蔵野市長の職務を代理する副市長の順序に関する規則の一部を改正する規則	R4. 3. 31
34	武蔵野市副市長の事務の分担に関する規則の一部を改正する規則	R4. 3. 31
35	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	R4. 3. 31

(3) 規程の制定・改廃

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に発せられた規程

規 程 番 号	件 名	施 行 等 年 月 日
2	武蔵野市職員ストレスチェック制度実施規程の一部を改正する規程	R3. 4. 1

自治法務課

(4) 訓令の制定・改廃

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に発せられた訓令

訓令番号	件名	令達年月日
5	武蔵野市公文式及び文体用語に関する規程の一部を改正する訓令	R3. 4. 5
6	武蔵野市職員の人事評価に関する規程の一部を改正する訓令	R3. 4. 6
7	武蔵野市役所庁議設置規程の一部を改正する訓令	R3. 4. 12
8	武蔵野市法務担当者に関する規程の一部を改正する訓令	R3. 5. 10
9	武蔵野市職員服務規程の一部を改正する訓令	R3. 12. 1
10	武蔵野市災害対策職員住宅管理規程の一部を改正する訓令	R3. 11. 11
11	武蔵野市防災行政無線局管理運用規程の一部を改正する訓令	R3. 12. 28
1	武蔵野市職員服務規程の一部を改正する訓令	R4. 3. 22

(5) 庁達

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に発せられた庁達

庁達番号	件名	令達年月日
3	全国戦没者追悼式当日における弔意表明について	R3. 8. 11
4	副市長の発令について	R3. 12. 10
5	年末年始における綱紀の保持及び虚礼の廃止について	R3. 12. 15
1	東日本大震災十一年当日における弔意表明について	R4. 3. 4
2	組織改正の実施に伴う勤務命令について	R4. 3. 24

(6) 告示

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に告示されたものの件名と件数

件名	件数(件)
武蔵野市議会定例会の招集	4
武蔵野市議会臨時会の招集等	2
手数料の徴収事務の委託について	3
使用料等の徴収事務の委託について	1
地方税の収納事務の委託について	1
介護保険料の収納事務の委託について	1
後期高齢者医療保険料の収納事務の委託について	1
市議会の議決を得た予算の要領の公表	6
専決処分した予算の要領の公表	2
市議会の議決を得た決算の要領の公表	2
財政事情の作成及び公表	2
武蔵野市水道事業の業務状況の公表	2
武蔵野市下水道事業の業務状況の公表	2
工事の入札	4
電力供給契約の入札	2
市民税・都民税納税通知書の公示送達	4
市民税及び都民税の徴収引継終了通知書の公示送達	1
固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書の公示送達	1
土地価格等縦覧帳簿等の縦覧等	3
固定資産の価格等の決定及び登録	1
軽自動車税納税通知書の公示送達	1
市税督促状の公示送達	6
市税債権差押調書謄本等の公示送達	36
市税配当計算書謄本の公示送達	35
市税交付要求通知書の公示送達	3
市税充当通知書の公示送達	1
納期限変更告知書の公示送達	1
国民健康保険税納税通知書等の公示送達	9
国民健康保険税変更通知書等の公示送達	11

自治法務課

件名	件数(件)
後期高齢者医療保険料納入通知書の公示送達	1
介護保険料督促状の公示送達	7
介護保険料還付(充当)通知書の公示送達	9
介護保険料変更通知書の公示送達	12
介護保険料納入通知書の公示送達	4
住民基本台帳関係通知書の公示送達	13
街区の区域の変更	1
廃棄物の処理実施計画	1
令和3年武蔵野市告示第56号(手数料の徴収事務委託)の一部改正について	4
指定排水設備工事事業者の指定等	26
市立公園の区域変更等	2
指定居宅介護支援事業所の指定等	4
指定地域密着型サービス事業所の指定等	3
平成17年11月武蔵野市告示第168号(武蔵野市要保護児童対策地域協議会の設置)の一部改正	1
特定教育・保育施設の確認	1
特定子ども・子育て支援施設の確認等	6
特定地域型保育事業者の確認の辞退	1
武蔵野市特定生産緑地の指定	1
武蔵野都市計画生産緑地地区の都市計画の変更	2
武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例に基づく撤去自転車の保管	13
建築基準法第42条第1項に規定する道路の指定等	5
建築基準法第42条第2項に規定する道路の指定取消し等	1
市道の区域決定、区域変更又は供用開始	8
平成21年12月武蔵野市告示第139号(武蔵野市建築基準法施行細則の規定による建築物の敷地、構造及び建築設備に関する報告における調査の項目、方法及び結果の判定基準の告示)の一部改正	1

(7) 公告

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に公告されたものの件名と件数

件名	件数(件)
簡易除却広告物の返還公告について	1
福祉型住宅の入居者の公募について	3
都営住宅の入居者の公募について	2
都市計画の変更の案について	2
都市計画道路事業の事業計画の変更の認可に係る図書の縦覧について	2
指定代理納付者の指定について	1
農業経営基盤強化促進基本構想の変更について	1
定期予防接種の実施について	1
高齢者インフルエンザ予防接種の実施について	1
武蔵野市が実施する定期の予防接種を実施する医療機関及び医師の追加について	2
令和3年公告第18号の一部改正について	1
武蔵野市が実施する定期の予防接種を実施する医師の追加について	2
新型コロナウイルスワクチン接種の実施について	2
都市計画の図書の縦覧について	2
都市計画マスタープランの変更の案について	1
都市計画マスタープランの変更の決定について	1
マンション敷地売却組合解散認可について	1
建築基準法第86条の2第1項の規定による認定について	1
武蔵野市が所有する普通財産の一般競争入札による売払いについて	1

(8) 専決処分

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間にされた専決処分の件数

件名	件数(件)
物損事故 等	9

人事課

人事課

2-1-1 (決算書138ページ)

○職員人件費

1 平均給与調

(令和4年4月1日現在)

区 分	職員数 (人)	給料 (A) (円)	扶養手当(B) (円)	地域手当(C) (円)	基本給(A)+(B)+(C) (円)	平均年齢 (歳)
一 般 行 政 職	697	312,200	17,200	52,700	382,100	40.7
税 務 職	60	303,200	17,800	50,000	371,000	40.5
栄養士・医療技術職	15	340,600	13,000	54,600	408,200	48.8
看護・保健職	47	285,100	16,000	45,800	346,900	42.5
福 祉 職	93	329,500	16,300	53,500	399,300	48.3
企 業 職	20	354,700	17,300	60,500	432,500	46.6
技 能 労 務 職	13	321,000	14,300	52,100	387,400	57.1
教 育 職	5	401,800	12,800	89,800	504,400	42.1
全 職 員	950	313,900	17,000	52,700	383,600	42.0

※扶養手当(B)は、支給されている職員における平均額

2 職員の年齢構成

(令和4年4月1日現在) (人)

区 分	20歳 未 満	20 ～ 23	24 ～ 27	28 ～ 31	32 ～ 35	36 ～ 39	40 ～ 43	44 ～ 47	48 ～ 51	52 ～ 55	56 ～ 59	60歳 以上	合 計
男	—	16	39	35	43	50	49	41	49	69	40	26	457
女	—	35	53	54	55	49	44	38	58	44	45	18	493
計	—	51	92	89	98	99	93	79	107	113	85	44	950

※特別職・一部事務組合派遣者を除く。

人事課

○一般管理、職員管理・給与事務

1 職員配置表

(派遣職員 87 人を除く)

(令和4年4月12日現在)(人)

所 属		人 員	定 数	所 属		人 員	定 数						
総 政 策 部	企 画 調 整 課	14	735	都 市 整 備 部	ま ち づ くり 推 進 課	16							
	企 画 調 整 課	6						吉 祥 寺 ま ち づ くり 事 務 所	4				
	秘 書 広 報 課	9						交 通 企 画 課	19				
総 務 部	総 務 課	18						道 路 管 理 課	17				
	自 治 法 務 課	5						住 宅 対 策 課	6				
	人 事 課	21						建 築 指 導 課	15				
	情 報 政 策 課	15						用 地 課	7				
財 務 部	財 政 課	8						会 計 課		8			
	管 財 課	11						小 計		747			
	施 設 課	17						水 道 部	総 務 課	8	39		
	市 民 税 課	20		工 務 課	12								
	資 産 税 課	18				小 計			20				
	納 税 課	20		教 育 部	教 育 企 画 課	22	84						
市 民 部	産 業 振 興 課	17						指 導 課	21				
	市 民 活 動 推 進 課	17								教 育 支 援 課	13		
	多 文 化 共 生 ・ 交 流 課	7										生 涯 学 習 ス ポ ー ツ 課	15
	市 民 課	21											
市 政 セ ン タ ー	24	小 計		89									
防 災 安 全 部	安 全 対 策 課	6		選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局		(兼 9)	(兼 5)						
	防 災 課	12		監 査 委 員 事 務 局		6	6						
環 境 部	環 境 政 策 課	13		農 業 委 員 会 事 務 局		(兼 4)	(兼 4)						
	ご み 総 合 対 策 課	20		固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会		(兼 7)	—						
	下 水 道 課	17		議 会 事 務 局		10	12						
	緑 の ま ち 推 進 課	13		合 計		872	876						
健 康 福 祉 部	地 域 支 援 課	11											
	生 活 福 祉 課	30											
	高 齢 者 支 援 課	47											
	障 害 者 福 祉 課	22											
	健 康 課	41											
子 ども 家 庭 部	保 険 年 金 課	23											
	子 ども 子 育 て 支 援 課	28											
	子 ども 育 成 課	93											
	児 童 青 少 年 課	11											

— 武蔵野市職員定数条例 —

人事課

2 定数管理

武蔵野市職員定数条例に基づき、下記のとおり定数調整を行った。

令和3年4月1日現在			令和4年4月1日現在			増 減
部	課	定数	部	課	定数	
総合政策部	企画調整課	13	総合政策部	企画調整課	12	△1
	資産活用課	4		資産活用課	4	
	秘書広報課	7		秘書広報課	7	
総務部	総務課	15	総務部	総務課	15	
	自治法務課	4		自治法務課	4	
	人事課	15		人事課	15	
	情報管理課	10		情報政策課	11	
財務部	財政課	8	財務部	財政課	8	
	管財課	11		管財課	11	
	施設課	16		施設課	16	
	市民税課	20		市民税課	20	
	資産税課	16		資産税課	16	
	納税課	19		納税課	19	
市民部	生活経済課	12	市民部	産業振興課	12	
	市民活動推進課	13		市民活動推進課	14	
	多文化共生・交流課	5		多文化共生・交流課	5	
	市民課	20		市民課	20	
	市政センター	23		市政センター	23	
防災安全部	安全対策課	5	防災安全部	安全対策課	5	
	防災課	10		防災課	10	
環境部	環境政策課	11	環境部	環境政策課	11	
	ごみ総合対策課	20		ごみ総合対策課	20	
	下水道課	14		下水道課	13	
	緑のまち推進課	12		緑のまち推進課	12	
健康福祉部	地域支援課	8	健康福祉部	地域支援課	8	
	生活福祉課	29		生活福祉課	29	
	高齢者支援課	39		高齢者支援課	39	
	障害者福祉課	21		障害者福祉課	22	
	健康課	28		健康課	28	
	保険年金課	20		保険年金課	20	
子ども家庭部	子ども子育て支援課	24	子ども家庭部	子ども子育て支援課	23	
	子ども育成課	100		子ども育成課	100	
	児童青少年課	10		児童青少年課	10	
都市整備部	まちづくり推進課	16	都市整備部	まちづくり推進課	16	
	吉祥寺まちづくり事務所	4		吉祥寺まちづくり事務所	3	
	交通企画課	19		交通企画課	19	
	道路管理課	15		道路管理課	15	
	住宅対策課	5		住宅対策課	5	
	建築指導課	14		建築指導課	14	
	用地課	7		用地課	7	
会 計 課	8	会 計 課	8			
市長の補助職員計	670	市長の補助職員計	669			
水道部	総務課	9	水道部	工務課	9	-
	工務課	12		工務課	12	
水道部の職員計	21	水道部の職員計	21			

人事課

令和3年4月1日現在			令和4年4月1日現在			増 減
部	課	定数	部	課	定数	
教 育 部	教 育 企 画 課	15	教 育 部	教 育 企 画 課	17	1
	指 導 課	14		指 導 課	14	
	教 育 支 援 課	12		教 育 支 援 課	11	
	生涯学習スポーツ課	12		生涯学習スポーツ課	12	
	図 書 館	19		図 書 館	19	
教 育 委 員 会 の 職 員 計		72	教 育 委 員 会 の 職 員 計		73	
監 査 委 員 事 務 局		5	監 査 委 員 事 務 局		5	-
議 会 事 務 局		10	議 会 事 務 局		10	-
合 計		778	合 計		778	-
(予備定数)		(98)	(予備定数)		(98)	

－武蔵野市職員定数条例－

3 職員の任免

(1) 職員採用試験

種別	区分	回数 (回)	受験者 (人)	左 の 職 種
事務系		1	1,854	一般事務
技術系		2	181	一般技術、保健師、保育士
計		3	2,035	

－武蔵野市職員採用試験の受験資格に関する要綱－

(2) 職員採用状況

種別	年度 (人)				
	29	30	元(31)	2	3
事務系	24	19	26	37	30
技術系	2	8	12	8	13
技能労務系	—	—	—	—	—
計	26	27	38	45	43

(3) 職員退職状況

種別	年度 (人)				
	29	30	元(31)	2	3
事務系	18	25	27	30	27
技術系	12	13	15	17	15
技能労務系	—	—	1	2	3
計	30	38	43	49	45

4 職員の分限及び懲戒

(件)

分 限	懲 戒		
休 職	66	戒 告	—
復 職	6	減 給	—
降 任	—	停 職	—
免 職	—	免 職	—

－武蔵野市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例・武蔵野市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例－

5 表 彰

(人)

功労者表彰	4
永年勤続職員表彰 (20年勤続)	8
〃 (30年勤続)	32
退職職員表彰	36
非常勤職員表彰	1
よい仕事表彰 (部長賞) (R2.12～R3.11)	31件

－武蔵野市功労者表彰条例・武蔵野市非常勤職員の表彰等に関する規程・武蔵野市職員表彰規程・

武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱 (退職する職員に対する表彰) ・武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱－

6 課長職昇任資格認定制度

課長職昇任に意欲のある職員が管理職として求められる問題意識、知識、能力を備えているか試験する。合格した者は課長職昇任資格者として名簿登載され、原則として登載者から選考する。平成19年度からリーダーとしての経験や実績を尊重した選考制度とするため、課長職A、課長職Bの2区分とした。

申込時にいずれかを選択する。それぞれの職の受験要件は次のとおり。

課長職 A…課長補佐職又は係長職在職2年以上かつ前年度の3月31日における年齢が57歳未満

課長職 B…課長補佐職在職4年以上かつ前年度の3月31日における年齢が52歳以上57歳未満

試験は筆記試験、論文試験、面接試験。平成11年度から実施。

人事課

<主な制度改正の経緯>

平成15年度…専門管理職導入

(専門分野) 文書法務、災害対策、税務、環境対策、福祉、教育文化、保育園運営

平成17年度…準専門管理職制度を新設し追加

平成19年度…一般管理職、専門管理職、準専門管理職の3区分を廃止

課長職A、課長職Bの2区分に変更

平成22年度…職種による資格要件を廃止

(1) 課長職昇任資格認定制度試験実施状況

(人)

年度	職種	対象者	総数	受験者	総数	合格者	総数	
29	課長職A	一般事務	男 61 女 44	164	男 10 女 3	15	男 7 女 1	9
		一般技術	男 30 女 1		男 2 女 -		男 1 女 -	
		その他	男 3 女 25		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 7 女 9	25	男 1 女 -	1	男 - 女 -	-
		一般技術	男 2 女 1		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 1 女 5		男 - 女 -		男 - 女 -	
30	課長職A	一般事務	男 63 女 41	151	男 12 女 4	19	男 5 女 -	7
		一般技術	男 26 女 1		男 3 女 -		男 2 女 -	
		その他	男 1 女 19		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 7 女 6	19	男 - 女 1	1	男 - 女 1	1
		一般技術	男 2 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 - 女 4		男 - 女 -		男 - 女 -	
元 (31)	課長職A	一般事務	男 61 女 44	149	男 13 女 3	22	男 8 女 2	15
		一般技術	男 26 女 1		男 6 女 -		男 5 女 -	
		その他	男 1 女 16		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 5 女 4	14	男 1 女 -	2	男 1 女 -	2
		一般技術	男 1 女 -		男 1 女 -		男 1 女 -	
		その他	男 - 女 4		男 - 女 -		男 - 女 -	
2	課長職A	一般事務	男 51 女 40	126	男 14 女 2	18	男 5 女 2	8
		一般技術	男 23 女 2		男 2 女 -		男 1 女 -	
		その他	男 - 女 10		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 4 女 4	12	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-
		一般技術	男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 1 女 3		男 - 女 -		男 - 女 -	

人事課

年度	職種		対象者	総数	受験者	総数	合格者	総数
3	課長職A	一般事務	男 53 女 40	133	男 10 女 4	17	男 3 女 4	9
		一般技術	男 26 女 2		男 3 女 -		男 2 女 -	
		その他	男 1 女 11		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 4 女 3	10	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-
		一般技術	男 1 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 1 女 1		男 - 女 -		男 - 女 -	

－課長職昇任資格認定制度試験実施要綱－

(2) 課長職昇任者数

(人)

年度		29		30		元 (31)		2		3	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
課長職昇任者	一般事務	男 5 女 -	男 5 女 -	男 6 女 1	男 6 女 2	男 8 女 2					
	一般技術	男 - 女 1	男 2 女 1	男 - 女 -	男 4 女 -	男 2 女 -					
	その他	男 - 女 -									

7 係長職昇任資格認定制度

職員の係長職昇任選考のための資格を明確にし、公正な昇任選考の資料とするとともに、職員の資質向上を目的として実施。一般事務、一般技術、保健師、保育士等の主任職が対象。政策形成力、庁内実務、企画書作成、プレゼンテーション等を内容とする係長職昇任資格認定研修（平成 27 年度から実施）を修了した者が係長職昇任候補者名簿に登録され、係長職昇任者は名簿登載者から選考される。

(人)

年度	職種	受講者数	総数	修了者数	総数	係長昇任者	総数
29	一般事務	男 11 女 2	21	男 10 女 2	20	男 - 女 -	1
	一般技術	男 7 女 -		男 7 女 -		男 1 女 -	
	その他	男 - 女 1		男 - 女 1		男 - 女 -	
30	一般事務	男 8 女 3	17	男 8 女 3	16	男 2 女 -	2
	一般技術	男 - 女 3		男 - 女 2		男 - 女 -	
	その他	男 - 女 3		男 - 女 3		男 - 女 -	
元 (31)	一般事務	男 9 女 2	15	男 9 女 2	15	男 5 女 1	6
	一般技術	男 3 女 -		男 3 女 -		男 - 女 -	
	その他	男 - 女 1		男 - 女 1		男 - 女 -	
2	一般事務	男 14 女 3	22	男 13 女 3	21	男 9 女 1	10
	一般技術	男 3 女 -		男 3 女 -		男 - 女 -	
	その他	男 - 女 2		男 - 女 2		男 - 女 -	

人事課

年度	職 種	受講者数	総数	修了者数	総数	係長昇任者	総数
3	一般事務	男 6 女 4	14	男 5 女 4	12	男 1 女 1	2
	一般技術	男 2 女 1		男 1 女 1		男 - 女 -	
	その他	男 - 女 1		男 - 女 1		男 - 女 -	

※昇任者は、各年度の修了者（名簿登載者）のうち、翌年度の4月1日に昇任した者。

—武蔵野市職員の係長職昇任資格認定研修の実施に関する要綱—

8 係長職昇任資格認定試験

一般事務、一般技術、保健師のうち、主任昇任制度試験導入以前に選考により昇任した主任で基準日現在、在職期間20年以上かつ主任在位3年以上の者（B選考）又は、保育士、栄養士、看護師、介護指導、理学療法士、作業療法士、水質検査技術、ポンプ運転技術、幼稚園教諭の職務の主任で基準日現在、主任在位3年以上の者（保育士等）を対象とする試験。試験は論文試験及び面接試験。B選考と保育士等で内容は異なる。合格者は、次年度の「係長職昇任資格認定研修」を受講することができ、修了した者は係長職昇任候補者名簿に登載される。平成27年度から実施。

(人)

年度	区分	職 種	受験者数	総数	合格者数	総数
29	B選考	一般事務	男 5 女 -	6	男 2 女 -	3
		一般技術	男 - 女 -		男 - 女 -	
		保健師	男 - 女 1		男 - 女 1	
保育士等	保育士等	男 - 女 3	3	男 - 女 3	3	
30	B選考	一般事務	男 1 女 1	2	男 1 女 1	2
		一般技術	男 - 女 -		男 - 女 -	
		保健師	男 - 女 -		男 - 女 -	
保育士等	保育士等	男 - 女 3	3	男 - 女 1	1	
元(31)	B選考	一般事務	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-
		一般技術	男 - 女 -		男 - 女 -	
		保健師	男 - 女 -		男 - 女 -	
保育士等	保育士等	男 - 女 2	2	男 - 女 2	2	
2	B選考	一般事務	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-
		一般技術	男 - 女 -		男 - 女 -	
		保健師	男 - 女 -		男 - 女 -	
保育士等	保育士等	男 - 女 1	1	男 - 女 1	1	
3	B選考	一般事務	男 - 女 2	2	男 - 女 2	2
		一般技術	男 - 女 -		男 - 女 -	
		保健師	男 - 女 -		男 - 女 -	
保育士等	保育士等	男 - 女 4	4	男 - 女 4	4	

—武蔵野市職員の係長職昇任資格認定研修の実施に関する要綱—

人事課

9 主任昇任制度試験

法務能力をはじめとした本市職員としての能力の向上を図り、主事職の成長意欲やチャレンジ精神を育むことを目的に平成24年度から実施。一般事務、一般技術、保健師の主事（在職2年以上で行政職給料表（1）1級46号以上の者）が対象。本試験の受験要件として、自治体法務検定（基礎法務）に合格していることが必要（ただし、平成27年度までの経過措置として、平成23年度以前に入庁した者は、自治体法務検定の合格要件は除外）。

(1)主任昇任制度試験 (人)

年度	職 種	受 験 者 数	総 数	合 格 者 数	総 数
29	一般事務	男 13	33	男 7	20
		女 15		女 9	
	一般技術	男 4		男 3	
		女 1		女 1	
	保健師	男 —		男 —	
		女 —		女 —	
30	一般事務	男 15	47	男 2	7
		女 23		女 5	
	一般技術	男 4		男 —	
		女 3		女 —	
	保健師	男 —		男 —	
		女 2		女 —	
元 (31)	一般事務	男 25	73	男 15	46
		女 33		女 18	
	一般技術	男 7		男 7	
		女 3		女 3	
	保健師	男 —		男 —	
		女 5		女 3	
2	一般事務	男 17	43	男 10	24
		女 20		女 11	
	一般技術	男 2		男 2	
		女 1		女 —	
	保健師	男 —		男 —	
		女 3		女 1	
3	一般事務	男 10	44	男 3	24
		女 25		女 16	
	一般技術	男 2		男 1	
		女 3		女 2	
	保健師	男 —		男 —	
		女 4		女 2	

(2)自治体法務検定（基本法務） (人)

年度	職 種	受 検 者 数	総 数	合 格 者 数	総 数
29	一般事務	男 14	58	男 10	42
		女 30		女 23	
	一般技術	男 6		男 4	
		女 4		女 3	
	保健師	男 —		男 —	
		女 4		女 2	
30	一般事務	男 17	52	男 8	32
		女 24		女 16	
	一般技術	男 2		男 2	
		女 3		女 2	
	保健師	男 —		男 —	
		女 6		女 4	
元 (31)	一般事務	男 17	45	男 8	25
		女 18		女 13	
	一般技術	男 4		男 1	
		女 2		女 1	
	保健師	男 —		男 —	
		女 4		女 2	

人事課

年度	職 種	受 検 者 数	総 数	合 格 者 数	総 数
2	一般事務	男 14 女 23	56	男 6 女 15	28
	一般技術	男 10 女 2		男 6 女 ー	
	保健師	男 ー 女 7		男 ー 女 1	
3	一般事務	男 26 女 23	66	男 17 女 12	40
	一般技術	男 5 女 4		男 3 女 2	
	保健師	男 ー 女 8		男 ー 女 6	

－武蔵野市職員の主任昇任制度試験の実施に関する要綱－

10 技能主任職の職員に係る主任能力判定試験（C選考）

技能主任が任用替え試験と同時に受験することができ、合格者は任用替えの際に主任として任用される制度。過去に技能主任から任用替えをした者で主事の職にある者も対象。平成28年度から実施。

(人)

年度	区分	職 種	受 験 者 数	総 数	合 格 者 数	総 数
29	任用替え試験を受験する技能主任	ー	男 ー 女 ー	1	男 ー 女 ー	1
	過去に技能主任から任用替えをした者で主事の者	一般事務	男 1 女 ー		男 1 女 ー	
30	任用替え試験を受験する技能主任	ー	男 ー 女 ー	ー	男 ー 女 ー	ー
	過去に技能主任から任用替えをした者で主事の者	一般事務	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
元 (31)	任用替え試験を受験する技能主任	ー	男 ー 女 ー	ー	男 ー 女 ー	ー
	過去に技能主任から任用替えをした者で主事の者	一般事務	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
2	任用替え試験を受験する技能主任	ー	男 ー 女 ー	ー	男 ー 女 ー	ー
	過去に技能主任から任用替えをした者で主事の者	一般事務	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
3	任用替え試験を受験する技能主任	ー	男 ー 女 ー	ー	男 ー 女 ー	ー
	過去に技能主任から任用替えをした者で主事の者	一般事務	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	

－武蔵野市技能主任職の職員に係る主任能力判定試験の実施に関する要綱－

11 職員の服務等の勤務条件

(1) 課別有給休暇取得状況

(日)

所	属	平均取得日数	所	属	平均取得日数
総合政策部	企 画 調 整 課	11.20	子ども家庭部	子ども子育て支援課	14.61
	資 産 活 用 課	9.81		子ども育成課	11.81
	秘 書 広 報 課	8.57		児童青少年課	16.60
総 務 部	総 務 課 治 務 課 人 情 報 管 理 課	13.66	都 市 整 備 部	まちづくり推進課	19.76
		16.38		吉祥寺まちづくり事務所	20.00
		11.29		交通企画課	18.45
		18.75		道路管路課	16.96
				住宅対策課	14.31
				建築指導課	13.52
			用地課	17.07	

人事課

所 属		平均取得日数	所 属		平均取得日数		
財 務 部	財管課	7.72	会 計 課		12.84		
	施設課	14.04					
	市民課	15.16					
	資産課	16.78					
	納税課	16.03					
市 民 部	産業振興課	16.81	水 道 部	総 務 課	18.70		
	市民活動推進課	11.12					
	多文化共生・交流課	9.38					
	市民センター課	14.61					
	市政課	14.42					
防災安全部	安 全 対 策 課	16.03	教 育 部	教 育 企 画 課	17.50		
環 境 部	防 災 課	17.06					
	環境政策課	13.38				教 育 支 援 課	11.66
	ごみ総合対策課	17.19					
	下水道課	16.92					
緑のまち推進課	15.83						
健康福祉部	地域支援課	10.40	教 指 導 課	11.00			
	生活福祉課	15.42					
	高齢者福祉課	13.30			教 育 支 援 課	11.41	
	障害者福祉課	8.03					
	健康課	9.28					
	保険年金課	18.03					
			監 査 委 員 事 務 局	11.21			
			議 会 事 務 局	14.88			
			全 職 員 平 均	14.00			

(派遣職員及び年途中採用・退職、産休、育休、介護休暇、休職等にかかる職員を除く)

－武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例－

(2) 育児休業取得状況

年度		対象者数 (人)	取得者数 (人)	取得率 (%)
29	男	20	11	55.0
	女	21	21	100.0
30	男	22	12	54.5
	女	20	20	100.0
元(31)	男	12	8	66.7
	女	19	19	100.0
2	男	22	14	63.6
	女	30	30	100.0
3	男	19	13	68.4
	女	22	22	100.0

－武蔵野市職員の育児休業等に関する条例－

(3) 男性職員の配偶者出産支援休暇取得状況

年	対象者数 (人)	取得者数 (人)	取得率 (%)
29	20	19	95.0
30	22	22	100
元(31)	12	12	100
2	22	22	100
3	19	19	100

(4) 介護休暇 (長期) 取得状況

年度	取得者数 (人)
29	2
30	1
元(31)	2
2	3
3	2

－武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例－

(5) 配偶者同行休業取得状況

年度	取得者数 (人)
29	－

人事課

年度	取得者数(人)
30	—
元(31)	1
2	1
3	1

一 武蔵野市職員の配偶者同行休業に関する条例一

(6) 職員の居住状況

(令和4年4月1日現在)

市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)
武蔵野	174	狛江	3	中央	1	練馬区	74
八王子	19	大和	10	港	1	葛飾区	2
立川	26	清瀬	5	新宿	9	江戸区	2
三鷹	76	久留米	17	文京	2	区部計	220
青梅	2	東武蔵村山	2	台東	1		
府中	28	武蔵	2	墨田	1		
昭島	10	多摩	2	江東	3	茨城	2
調布	16	稲城	2	品川	4	埼神	39
町田	2	あきる野	1	品川	1	奈川	15
小金井	49	西東京	116	世田谷	18	千葉	4
小平	45	市部計	668	渋谷	2	海外	1
日野	14			谷野	23	他計	61
東山	19	瑞穂	1	中杉	70		
国分寺	21	町部計	1	豊島	1		
福生	8			北橋	2		
	1				3	合計	950

※特別職・一部事務組合派遣者を除く。

12 政策研究支援の実施業況 コロナ対応

各部における業務改善、政策立案等に必要の研究活動並びに知識及び技能の習得に係る学習の機会を設けることにより、職員の人材育成を図ることを目的とする。各部から提出された政策研究計画書に基づき、主管者会議で検討し、人事課において研修・視察等の費用（講師謝礼、参加負担金、視察旅費）を支出する。令和3年度も前年度と同様、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、視察旅費への支援は中止とし、研修会の開催や管内出張の範囲での研修会への参加における支援を行った。

部	実施内容	研修会等	参加延人数(人)
総合政策部	令和4年度から始まる第六期長期計画・調整計画の策定における新たな市民参加や職員参加の手法を検討するにあたり、対話型自治体経営シミュレーションゲームの活用可能性について研究する。	対話型自治体経営シミュレーションゲーム「SIMむさしの2030」	18
総務部	新型コロナウイルス感染症の影響により職員の業務負荷が増大しており、抜本的な業務改善が求められている。リスク管理を徹底して守りを固めつつ、攻めの業務改善施策に取り組むことで、職員が意欲的に働ける職場環境の整備に繋げる。	「官公庁の働き方改革セミナー」(オンライン)	8
財務部	庁内における職場環境改善のニーズを把握することを通じて、実現可能な改善策を検討し効率性、生産性、市民サービスの向上などを図る。	部内職員による研究会「職場環境改善について」	6
市民部	日本語が不慣れな外国籍住民に対して市民サービスを実施する際や、翻訳ツールを使う際などに、難解な行政用語をなるべくわかりやすく「やさしい日本語」を使って伝達する必要がある。このやさしい日本語及び翻訳ツールの使い方を学ぶことで、多文化共生の推進に向けた第一歩とする。	公務員向けやさしい日本語講座 講師：東京出入国管理局在留支援部門職員	40
防災安全部	より効果的な事業の周知、啓発、注意喚起等を行うためには、時代に即した様々な広報ツールの活用が必要であるため、その手段の一つとして「動画」の作成技術の習得を目指す。	広報ツールとしての「動画」活用研修会 講師：佐久間 智之 (PRDESIGN JAPAN 株式会社代表取締役)	16

人事課

部	実施内容	研修会等	参加延人数(人)
環境部	先進事例を学び業務改善につなげる。 日本で初めて、「ゼロ・ウェイスト(2020年までに焼却ごみと埋め立てごみを無くす最善の努力をする)」を宣言した上勝町。住民自らがごみを45分別し再資源化するリサイクルの取り組みについて、歴史・仕組み・なぜ成功したか・今後の展望等について学ぶ。	上勝町オンライン視察「徳島県上勝町の取り組みについて」	24
健康福祉部	コロナ禍で発生した社会問題を分析し、本市の特徴的な施策ともいえる市民共助の取り組みの方向性をどのように考えるかなど、今後コロナ後の社会における必要な福祉的な支援のあり方について、行政として研究する。	「2040年の医療介護のかたち～コロナ禍から見えてきたもの～」 講師：香取 照幸(上智大学総合人間科学部教授)	74
健康福祉部・子ども家庭部・教育部	健康福祉部・子ども家庭部・教育部という所属を超えて、ヤングケアラーについて必要な研究を行い、あわせて有識者による講演会を開催し、ヤングケアラーについての検討を進める。	「ヤングケアラーをどう支援できるか～武蔵野市の場合～」 講師：澁谷 智子(成蹊大学文学部現代社会学科教授)	98
都市整備部	本市では従来から私道を市で管理を行ってきたこともあり、公的利用地においても、多くの所有者不明土地が市内に存在している。また、全国的にも空き住宅等を含めた所有者不明土地は、大きな社会問題の1つとなっているため、所有者不明土地の現状・課題、武蔵野市で今後考えられる事項や情報収集方法及び用地取得等に対する対応方法を学ぶ。	「所有者不明土地の現状・課題を把握するとともに、今後に備える」 講師：安齋 忍(東京司法書士会理事)	30

－武蔵野市職員政策研究実施要綱－

○職員の福利厚生経費

1 職員共済会交付金(詳細は『令和3年度武蔵野市職員共済会決算報告』を参照のこと)

市は共済会に毎年度条例で定められた額を会に交付するものとされている。

－武蔵野市職員共済会に関する条例－

○職員の安全衛生管理経費

1 産業医

(1) 面談

負傷又は疾病により就業上の配慮が必要と思われる職員に対し産業医が面談を実施。産業医の意見に基づき、人材育成・安全衛生担当課長と所属長協議の上、健康管理上必要な措置を行う。

健康管理措置の内容

(件)

就業禁止	22	勤務軽減	12	時間外勤務禁止	14	業務上の配慮	6	合計
平常勤務	32	復職訓練中面談			4	その他	-	90

健康診断の結果に基づき、事後措置の基準により必要事項について指示又は指導を行う。

(件)

定期健康診断結果の事後措置	34
---------------	----

過重労働による健康障害のおそれがある職員に対し、面談による指導を実施する。

(件)

職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導	188
--------------------------------	-----

－労働安全衛生法－

－武蔵野市職員安全衛生管理規則－

－武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－

－定期健康診断の事後措置を講じた職員及び負傷又は疾病により長期休業をした職員の職場復帰等に関する取扱要綱－

－武蔵野市職員の復職等に関する取扱要綱－

－武蔵野市職員に対する復職訓練の実施に関する要綱－

－職員健康診断実施要領－

－武蔵野市職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導実施要綱－

人事課

(2) 職場巡視

産業医が定期的に各事業場を巡視。作業方法又は衛生状態に有害の恐れがある時には市長等に対し改善を勧告する。

実施日	事業場
R3. 5. 12	本庁等（市民税課、資産税課、納税課）
R3. 6. 9	水道部（水道部事務室）
R3. 7. 14	本庁等（中央市政センター）
R3. 8. 11	子ども家庭部（境保育園）
R3. 9. 1	本庁等（健康課：保健センター1階事務室、4階新型コロナウイルスワクチン接種担当事務室）
R3. 10. 13	教育部（市役所教育部執務室）
R3. 12. 8	ごみ総合対策課事務室
R4. 1. 12	本庁等（環境政策課、緑のまち推進課）
R4. 2. 2	本庁等（下水道課）

－労働安全衛生規則－

－武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－

2 地方公務員災害補償

職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償を実施。（地方公務員災害補償基金）

事業場	職員数(R3. 4. 12)(人)	公務災害(件)	通勤災害(件)	計(件)
ごみ総合対策課	20	—	—	—
子ども家庭部	133	1	—	1
教育部	85	1	—	1
水道部	20	—	1	1
本庁等	610	1	1	2
計	868	3	2	5

－地方公務員災害補償法－

3 健康診断名等

職員に対し各種健康診断を実施。

(1) 法定健康診断（会計年度任用職員を含む）

(人)

	実施月	対象職員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
定期健康診断	5～6月	1,431	1,341	397	944

(2) ストレスチェック

(人)

	実施月	対象職員	受検者数	高ストレス者数
ストレスチェック	5～6月	1,422	1,130	99

(3) 特別健康診断

(人)

	実施月	対象職員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
胃検診	9月	[受診を希望する職員]	32	29	13 16

－労働安全衛生法－

－武蔵野市職員安全衛生管理規則－

－職員健康診断実施要領－

4 予防接種（会計年度任用職員を含む）

職務上罹患する恐れのある職員に対し予防接種を実施。

(人)

	実施月	対象職員	実人数
破傷風予防接種	5月～6月、11月～12月	一般作業・用務等の業務に必要な職員	46

－武蔵野市職員安全衛生管理規則－

5 健康講習会

健康の保持と増進を図るため職員に対し健康講習会を実施。

－労働安全衛生法－

人事課

	実施日	テ ー マ	対象職員	参加者数
健康講習会	R4. 2. 4	忙しい人こそ必見！ ～コツさえつかめば誰でも簡単♪ 『食選力で身体メンテナンス』～ 講師：松岡 里和（管理栄養士）	20歳代～39歳の職員のうち令和3年度定期健康診断もしくは人間ドックの結果が、以下のいずれかに該当する職員・会計年度任用職員。新規採用職員のうち希望者 ①BMIが25.0以上。 ②脂質の判定がC～Eに該当③血糖の判定がC～Eに該当④血圧の判定がC～Eに該当。	32名

— 武蔵野市職員安全衛生管理規則 —

6 安全衛生委員会

職員の安全と健康を確保するとともに快適な職場形成を促進するため安全衛生委員会を設置。

(1) 武蔵野市職員安全衛生委員会

実施日	主な議題
R4. 3. 24	1 武蔵野市職員安全衛生委員会令和3年度事業報告及び令和4年度事業計画について (1) 令和3年度事業報告 ① 職員定期健康診断等について ② 職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導について ③ 公務災害・通勤災害・労災の発生状況について (2) 令和4年度事業計画 2 各事業場安全衛生委員会報告 各事業場令和3年度事業報告及び令和4年度事業計画について 3 新型コロナウイルス感染症の対応・陽性反応者数について

(2) 事業場安全衛生委員会

事業場	開催日	主 な 議 題
ごみ総合対策課	① R4. 3月	① 事業場安全衛生委員会 ・令和3年度活動報告 ・令和3年度公務災害報告 ・令和3年度車両事故報告 ・令和4年度事業計画
	② 原則月1回	② 労働安全衛生対策協議会（作業環境測定結果の報告、消防訓練実施の報告等）
	③ R3. 11. 10	③ 運用基準説明会
	④ R3. 10. 4	④ 副安全運転管理者講習会
	⑤ R3. 7月/10月/11月/12月/R4. 3月	⑤ 各種安全衛生週間実施（全国安全週間、全国労働安全週間、春の全国火災予防運動、秋の全国火災予防運動、年末年始無災害運動）
	⑥ 通年	⑥ 災害予防器具の貸与
	⑦ R3. 12. 8	⑦ 産業医職場巡視
	⑧ 原則月1回	⑧ クリーンセンター事業場安全パトロール（施設の安全点検、消火設備の確認についての報告等）
	⑨ 通年	⑨ 業務出動時の安全確認
	⑩ R3. 8. 24/R4. 3. 25	⑩ クリーンセンターにおける避難訓練
子ども家庭部	① R3. 6	① 第1回事業場安全衛生委員会 委員の紹介、産業医の職場巡視について
	② R3. 8. 11	② 産業医の職場巡視（境保育園）
	③ R3. 11. 11～11. 16	③ 安全衛生推進事業 ・福祉作業所「七福」の紹介・講義 ・体においしいやさしいレシピの紹介
	④ R3. 4	④ 腰痛ベルトの配布
	⑤ R4. 2. 10	⑤ 第2回事業場安全衛生委員会 令和3年度事業報告について 令和4年度事業計画について

人事課

事業場	開催日	主な議題
水道部	① R3. 9. 1 ② R3. 7. 1～7. 7 ③ R3. 10. 1～10. 7 ④ R3. 11. 4 ⑤ R3. 6. 9 ⑥ R4. 2. 17 ⑦ 通年	① 第1回事業場安全衛生委員会 ・令和2年度武蔵野市安全衛生委員会の報告について ・令和3年度事業計画について ・産業医の職場巡視について ・新型コロナウイルスへの対応について ② 全国安全週間 ③ 全国労働衛生週間 ④ 自衛消防訓練 ⑤ 産業医の職場巡視 ⑥ 第2回事業場安全衛生委員会 ・令和3年度事業報告 ・令和4年度事業計画案について ・その他 ⑦ ・新型コロナウイルス感染症への対応 ・庁舎内の定期的な清掃点検 ・長時間労働対策 ・安全衛生委員会ニュースの発行
教育部	① R3. 8. 17 ② R3. 10. 13 ③ R4. 3. 8	① 第1回事業場安全衛生委員会 ・令和2年度活動報告及び令和3年度事業計画について ・職場巡視日程及び巡視場所について ・その他 腰痛ベルトについて 令和2年度公務災害・通勤災害等発生状況について（報告） ② 産業医の職場巡視（教育部フロア） ③ 第2回事業場安全衛生委員会 ・産業医職場巡視について ・その他 「安全衛生に関わるアンケート」の結果について（報告） 講習会の中止について（報告）
本庁等	① R3. 5. 12 ② R3. 7. 14 ③ R3. 9. 1 ④ R3. 11. 10 ⑤ R4. 1. 12・13 ⑥ R4. 2. 2 ⑦ R4. 3. 3	① 職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視 市役所南棟2階（市民税課／資産税課／納税課） ・職場巡視後の指摘事項について ・その他 ② 職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視 中央市政センター ・職場巡視後の指摘事項について ・その他 ③ 職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視 健康課（保健センター1階事務室／4階事務室） ・職場巡視後の指摘事項について ・その他 ④ むさしのエコreゾートの巡視は産業医の執務の関係で中止 ⑤ 職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視 市役所西棟2階（環境政策課／緑のまち推進課） ・職場巡視後の指摘事項について ・その他 ⑥ 職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視 市役所西棟2階（下水道課） ・職場巡視後の指摘事項について ・その他 ⑦ 本庁等事業場安全衛生委員会 ・令和3年度事業報告（案）について ・令和4年度事業計画（案）について ・公務災害・通勤災害の発生状況について ・その他

ー労働安全衛生法ー
 ー武蔵野市職員安全衛生管理規則ー
 ー武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程ー
 ー武蔵野市職員安全衛生委員会設置規程ー

人事課

(3) 武蔵野市職員メンタルヘルス対策推進委員会

開 催 日	議 題
R4.3.3	メンタルヘルス対策推進委員会 ① 令和3年度メンタルヘルス対策の実績について ② 令和4年度メンタルヘルス対策について ③ その他

－ 武蔵野市職員メンタルヘルス対策推進委員会設置規程－

○新型コロナウイルス感染防止対策事業 コロナ対応

1 飛沫防止透明パネル配布・設置

職員間の新型コロナウイルス感染を防止し、労働環境をより安全なものとするため、職員の机上に設置する飛沫防止透明パネルを追加購入し、人事異動等でパネルが不足した部署に配布した。

2 新型コロナウイルス消毒作業

新型コロナウイルス感染症の検査陽性が出た部署において、委託業者による消毒作業を実施した。

3 ガイドライン修正・周知

勤務中や通勤時における感染防止対策や、職員の体調管理・感染した場合の対応等をまとめた『「新しい日常」の定着に向けた職員のための実践ガイド～職場で感染しない・させないために～』を修正し、全職員に徹底するよう周知した。

○職員の研修 コロナ対応

1 市主催基本研修

研 修 名	対 象	実施回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
新任研修一部	新規採用職員	1	8	43
新任研修二部	新規採用職員	1	2	45
現任研修Ⅰ	入庁2年目の職員	1	2	46
キャリアデザイン研修Ⅰ	入庁3年目の職員	1	1	28
現任研修Ⅱ	入庁4年目の職員	1	2	24
主任研修	新任主任（前年度未受講者を含む）	1	2	35
キャリアデザイン研修Ⅱ	入庁10年目程度の職員	1	1	23
係長研修	新任係長（前年度未受講者を含む）	1	1.5	25
課長補佐研修	新任課長補佐	1	0.25	7
課長研修	新任課長	1	0.5	8
計		10	—	284

2 市主催特別研修

(1) 集合研修

研 修 名	対 象	実施回数等 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
情報セキュリティ研修（講義）	新規採用職員	1	0.25	43
情報セキュリティ研修（e-ラーニング）	新任課長（前年度未受講者を含む）	1	—	12
不当行為等対策講習会（隔年実施）	全職員	1	0.25	44
上級救命講習会（新規） ※1回あたりの人数を減らし実施回数を増やして実施	新規採用職員ほか未受講職員 （パートナーも含む）	11	1	209
上級救命講習会（再講習） ※1回あたりの人数を減らし実施回数を増やして実施	全職員	14	0.5	227
応急手当普及員講習会（新規）	応急手当普及員に従事する者	—	—	—
応急手当普及員講習会（再講習）		—	—	—
人事評価評価者訓練	課長（第一次評価者）	4	0.5	79
新規採用職員OJT研修	新人指導員	1	1	37
新人指導員フォローアップ研修	新人指導員	2	0.5	41

人事課

研 修 名	対 象	実施回数等 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
再任用職員研修	再任用職員	1	0.5	16
LGBT や多様性理解の職員研修	全職員	1	0.25	38
こころといのちの基礎研修	全職員	1	0.25	97
市議会傍聴研修	新規採用職員（前年度未受講者を含む）ほか	1	0.5	46
自転車安全利用講習会	新規採用職員	1	0.25	43
管理職マネジメント力向上研修 ※中止	管理職・係長職ほか	1	0.25	—
指導育成力向上研修	係長・管理職	2	0.5	22
交渉力向上研修	課長	1	0.25	11
説明力向上研修	課長	1	0.25	9
ダイバーシティ推進研修	全職員	1	0.25	20
会計年度任用職員研修（新規採用者向け）	会計年度任用職員（パートナー職員新規採用者）	1	1	31
会計年度任用職員研修	会計年度任用職員（パートナー職員）	2	0.5	31
計		49	—	1,056

※新型コロナウイルス感染症への対応のため。

(2) 自治体交流研修

研 修 名	対 象	実施回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
自治体交流研修	課長補佐以下	—	—	—

※武蔵野市交流市町村協議会が実施する職員研修として、隔年実施。

3 派遣研修

(1) 東京都市町村職員研修所

①職層別研修（基礎部門）

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
新任研修（Ⅰ期）	新規採用職員	5	4	47
新任研修（Ⅰ期）人権尊重	前年度未受講者	8	0.5	48
新任研修（Ⅱ期） e-ラーニング	新規採用職員及び前年度未受講者	—	1	94
係長新任研修（公務員倫理・メンタルヘルス）	係長職1年未満	3	1	22
係長新任研修（仕事と人のマネジメント）	係長職1年未満	5	2	21
課長新任研修（公務員倫理、ハラスメントの防止、メンタルヘルス）	課長職1年未満	2	1	11
課長新任研修（管理者の役割）	課長職1年未満	4	2	9
計		27	—	252

②職層別研修（能力向上部門）・講師養成研修・法務研修・自治体経営研修・情報処理研修

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
問題解決	在職3年以上の主任・主事	1	2	1
政策提案	在職5年以上の主任・主事	2	3	2
中堅職員の役割	在職7年以上の主任・主事	2	2	2
ロジカルトレーニング	係長・主任・主事	1	1	2
要約力	係長・主任・主事	2	1	3
クレーム対応（係長職以下向け）	係長・主任・主事	1	0.5	3
アサーティブコミュニケーション	係長・主任・主事	2	1	3
調整力・交渉力（主任・主事向け）	主任・主事	2	1	3
ファシリテーター入門	係長・主任・主事	2	1	4
図解表現力養成研修	係長・主任・主事	2	1	8
インバスケッ	係長職以上	2	1	2
クレーム対応（管理・監督者向け）	係長職以上	1	0.5	1
講師養成研修（問題解決）	係長職以上	1	2	1
行政法	在職2～5年程度	1	2	2
民法（総則・物権法）	全職員	1	2	1
民法（債権法）	全職員	1	2	1

人事課

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
地方財政	在職5年程度	1	3	1
エクセル初級	全職員	3	1	4
パワーポイント初級	全職員	1	1	1
アクセス初級	全職員	1	2	3
エクセル中級	全職員	12	2	27
エクセルVBAマクロ	全職員	3	2	4
ワード(実践レイアウトテクニック編)	全職員	4	1	6
計		49	—	85

③専門職研修・技術職研修・実務研修

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
保健師研修	保健師	1	1	2
建築構造科(隔年実施)	一般技術職員	1	2	1
自治体債権管理回収科	業務上必要な職員	1	2	1
労働安全衛生科(隔年実施)	実務経験2年未満	1	2	1
財政科(隔年実施)	実務経験2年未満	1	2	1
情報システム調達導入科	実務経験2年未満	1	2	3
固定資産税科(初級)土地	実務経験1年未満	1	2	1
固定資産税科(初級)家屋	実務経験1年未満	1	2	2
固定資産税科(初級)償却資産	実務経験1年未満	1	2	2
法人住民税科(初級)	実務経験1年未満	1	2	1
徴収科(初級)	実務経験1年未満	1	2	2
固定資産税科(中級)土地	実務経験1年以上	1	2	1
法人住民税科(中級)(隔年実施)	実務経験1年以上	1	1	1
徴収科(中級)	実務経験1年以上	1	2	1
子育て支援科(隔年実施)	子育て支援に携わる職員	1	1	1
都市計画科(隔年実施)	実務経験2年未満	1	3	1
下水道科(隔年実施)	実務経験2年未満	1	1	1
計		17	—	23

④特別研修・スポット研修ほか

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
人権啓発研修	全職員	1	0.5	1
レジリエンス研修	全職員	1	0.5	1
講演会	全職員	2	—	12
登壇技法	全職員	1	2	2
ひきこもり支援の必要性	全職員	1	—	3
計		6	—	19

(2)東京都職員研修所/特別区職員研修所

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
法律研修「民事・不動産法務科」 ※オンライン実施	担当課職員	7	1	25

※新型コロナウイルス感染症への対応のため。

(3)自治大学校・国土交通大学校・全国建設研修センター

研 修 名	対 象	派遣回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
自治大学校 ※派遣中止	係長及び課長補佐	—	—	—
国土交通大学校				
建築計画[企画・設計] ※オンライン実施	所属長推薦職員	1	8	1
建築構造審査 ※オンライン実施	所属長推薦職員	1	5	1
全国建設研修センター				
都市計画Ⅰ	所属長推薦職員	1	4	1
都市計画Ⅱ	所属長推薦職員	1	4	1
交通まちづくり	所属長推薦職員	1	6	2

人事課

研 修 名	対 象	派遣回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
都市空間デザイン ※オンライン実施	所属長推薦職員	1	1	2
建築基準法（建築物の監視）	所属長推薦職員	1	5	1
交通安全事業（市町村道）	所属長推薦職員	1	3	1
建築設備工事監理	所属長推薦職員	1	3	1
建築工事監理 I	所属長推薦職員	1	4	1
公園・都市緑化	所属長推薦職員	1	3	1
道路管理	所属長推薦職員	1	4	3
建築確認実務 II	所属長推薦職員	1	4	1
建築設備（空調）	所属長推薦職員	1	5	2
建築設計	所属長推薦職員	1	5	1
女性技術者による建築計画	所属長推薦職員	1	3	1
計		16	—	21

※新型コロナウイルス感染症への対応のため。

(4) 長期派遣研修

派 遣 先	対 象	派遣人数 (人)	期間
東京都	課長補佐以下の職員	2	1年
		1	6ヶ月
		1	3ヶ月
厚生労働省	課長補佐以下の職員	1	1年
公財) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	課長補佐以下の職員	3	6ヶ月
公財) 後藤・安田記念東京都市研究所	課長補佐以下の職員	1	1年
公財) 日本下水道協会	課長補佐以下の職員	1	1年
公財) 武蔵野市子ども協会	課長補佐以下の職員	1	1年
計		11	—

(5) 市町村職員中央研修所（JAMP）/全国市町村国際文化研修所（JIAM）

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
固定資産税課税事務（土地）（JAMP）	所属長推薦職員	1	9	1
住民との合意形成に向けたファシリテーションの実践 （JAMP）	所属長推薦職員	1	5	1
環境保全の推進（JAMP）	所属長推薦職員	1	5	1
文化芸術の活用による地域社会の活力の創造（JAMP）	所属長推薦職員	1	5	1
保育士・幼稚園教諭のための保育行政～子育て支援施策の 最新動向～（JIAM）	所属長推薦職員	1	3	2
SDGs と地域づくりの新たな視点（JIAM）	所属長推薦職員	1	3	1
計		6	—	7

(6) 国・東京都主催研修

研 修 名	主 催	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
精神保健福祉研修 ※オンライン実施	東京都立精神保健福祉センター	担当課職員	16	—	44
東京都建設局実務研修 ※オンライン実施	東京都建設局	担当課職員	6	—	8
統計研修 ※オンライン実施	総務省統計研究研修所	担当課職員	1	2	1
統計オンライン研修		全職員	4	—	9
計			27	—	62

※新型コロナウイルス感染症への対応のため。

人事課

(7) 自治体合同研修

研 修 名		対 象	実施回数 (回)	実日数 (日)	参加人数 (人)
四市行政連絡協議会合同研修 ※中止		係長職以上	—	—	—
第3ブロック 合同研修	職場活性化研修	希望する職員	1	2	3
	ハラスメント相談員研修 (隔年実施)	ハラスメント相談員	—	—	—
	窓口英会話研修 (隔年実施)	全 職 員	—	—	—
	保育士研修	保育園職員	1	0.5	7
	経営シミュレーション研修 ※中止	希望する職員	—	—	—
計			2	—	10

※新型コロナウイルス感染症への対応のため。

※第3ブロック：東京都市町村職員研修所（以下「研修所」という。）が多摩地域及び島しょの40市町村等を6区域に分けたうちの第3ブロックのことをいい、武蔵野市・三鷹市・府中市・調布市・小金井市・国分寺市・国立市・狛江市の8市で構成している。研修所主催研修とは別に8市合同で研修を企画・実施している。

(8) 早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会

※新型コロナウイルス感染症への対応のため派遣中止。

4 職場研修

(1) 各種専門業務研修会等派遣

主 催 団 体	研 修 名	件 数 (件)	延参加人数(人)
各種協議会等民間団体	研修会・講習会	31	40

(2) 講習会等職場研修 (人材育成担当で助成したもの)

実施主管課	研修内容	対 象	実施回数 (回)	日数 (日)	参加人数 (人)
自治法務課	政策法務研修 (旧例規研修会Ⅰ)	主任職で指名した者	5	0.25	23
	例規研修会Ⅱ	係長・課長補佐職で指名した者	6	0.25	12
児童青少年課	「傾聴トレーニング」	児童館職員	1	0.25	6
計			12	—	41

5 受入研修

(1) ビジネスインターンシップ受入研修

受入人数 12名

受 入 部 署	受入人数 (人)	延日数(日)
人事課	2	2
財政課	1	5
市民活動推進課	1	2
防災課	3	4
環境政策課	1	5
ごみ総合対策課	1	5
下水道課	2	2
緑のまち推進課	2	2
高齢者支援課	2	2
子ども子育て支援課	1	5
児童青少年課	3	16
まちづくり推進課	2	2
吉祥寺まちづくり事務所	2	10
交通企画課	2	2
計	25 (※)	64

※受入にあたっては、ガイダンス（事前説明会）を実施。

※複数の部署において研修を実施している実習生がいるため、実際の受入人数とは一致しない。

人事課

○職員の能力開発

1 能力開発支援事業

(1) 通信教育助成（令和3年度中に受講開始したもの）

受講コース分野	受講者数(人)
行政実務・法律	4
ビジネススキル	31
パソコンスキル	10
資格・検定	14
語学	10
教養	37
計	106

(2) 資格取得助成

資格・検定名	助成件数(件)
福祉系	1
技術系	3
ビジネス系	11
教育系	1
語学系	—
その他	1
計	17

(3) 修学助成

助成件数(件)
2

(4) 自主研修グループ助成

実施主体	研修内容	対象	実施回数(回)	総日数(日)	延参加人数(人)
COMMUNICATION IN ENGLISH	勉強会等	全職員	22	22	80

○会計年度任用職員制度

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律（平成29年5月17日公布）の施行により、令和2年4月1日より制度開始。パートナー職員（旧嘱託職員）とアシスタント職員（旧臨時職員）の任用状況について記載。

（各年度4月1日現在）

年度	2	3	4
パートナー職員（人）	464	471	474
アシスタント職員（人）	424	453	477

—武蔵野市会計年度任用職員の任用等に関する規則—

○障害者雇用の状況

（各年度6月1日現在）

年度	雇用人数(人)	雇用率(%)	法定雇用率(%)
29	21.5	1.78	2.30
30	18	1.47	2.50
元(31)	20.5	1.66	2.50
2	33.5	2.62	2.50
3	38.5	2.96	2.60

※「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく障害者である職員の雇用の状況
※人数は、職員、短時間勤務職員(会計年度任用職員、再任用職員)の合計の換算値

—障害者の雇用の促進等に関する法律—

情報管理課【情報政策課】

○全般事項

1 ICT戦略会議

開催回数	開催日	審 議 内 容
第1回	R3.7.15	令和4年度情報システム導入等計画及び総合情報化基本計画にて管理する庁内システムの更新計画状況について、令和3年度情報セキュリティ内部監査実施計画について、武蔵野市仮想化基盤最適化計画・住民情報系システム更改計画の検討について、国の最新動向について、情報管理課管理パソコンの破損事故の状況について、情報セキュリティ課内研修実施状況について
第2回	R3.9.30	令和4年度情報システム導入等計画(その2)について、武蔵野市統合仮想化基盤最適化計画・住民情報系システム更改計画の骨子について、自治体DX全体方針の検討について、特定個人情報情報の取扱に関する実施手順書第3版の作成について、T i k T o kアカウントの開設(試行)及び動画によるコロナワクチン接種勧奨について、武蔵野市公衆無線LAN設置運用基本方針について
臨時会	R4.1.18	武蔵野市自治体DXに関する全体方針について
第3回	R4.2.14	庁内情報システム基盤最適化・住民情報系システム更改の調査報告書について、武蔵野市自治体DXに関する方針の策定について、第六次総合情報化基本計画の進捗状況について、情報セキュリティ内部監査等の結果報告について

－武蔵野市ICT戦略会議設置要綱－

2 情報セキュリティ

情報セキュリティ対策として、下記を実施した。

(1) 広報

- ・セキュリティニュースの発行(1回)

(2) 研修

- ・新規採用職員に対して情報セキュリティ研修を実施 (全1回 43人)
- ・会計年度任用職員に対して情報セキュリティ研修を実施 (全1回 書面開催)
- ・財政援助出資団体職員に対して情報セキュリティ研修を実施 (全1回 書面開催)
- ・e-SUITE(住民情報系システム)登録者向け研修を実施 (全1回 書面開催)
- ・管理職に対してeラーニングによる情報セキュリティ研修を実施(14人)

(3) インターネットファイル交換サービスの運用(平成25年9月導入、令和2年11月より新バージョン稼働)

(4) ファイル暗号化システムの運用開始(平成28年3月より)

(5) 媒体管理システムを更新(平成28年4月)

(6) 住民情報系システムにおいて二要素認証の運用開始(平成28年11月より)

(7) 内部統合情報システムからインターネット接続環境を分離(平成29年5月)

(8) 東京都セキュリティクラウドを経由したインターネット接続環境を構築(平成29年6月)

(9) 入退出管理・監視カメラシステム入替(平成30年11月)

(10) 監査・点検

- ・情報セキュリティ自己点検の実施(全課対象)
- ・情報セキュリティ内部監査を実施(本庁等17部署)※内部監査は3年間で全庁部署を監査している。
- ・平成28年度から、特定個人情報保護に関する内部監査(個人番号利用事務・個人番号関係事務)を行っている。
- ※ソーシャルメディア利用ガイドラインについては、情報セキュリティ研修の一環として、各課における研修に含めて実施している。

監査種別	各課への助言・勧告を行った事項
情報セキュリティ 内部監査	① パスワードの適正な運用管理(定期的更新、実施手順書の更新、複雑性の向上)(9部署)
	② 内部統合パソコン本体(デスクトップ等)へのデータ保存禁止の周知徹底(8部署)
	③ バックアップの適正な運用管理(定期的実施、実施状況の確認、管理台帳の整備)(6部署)
	④ 個別システムの個人アカウントの作成(5部署)
	⑤ 飲料こぼしによる内部統合パソコン破損リスクの除去(5部署)
	⑥ 内部統合パソコンへの未許可外部機器接続禁止の周知徹底(5部署)
	⑦ インターネット側一時保管フォルダの整理(5部署)
	⑧ 武蔵野市Web会議システム利用ガイドラインに沿ったWeb会議運用の周知徹底(5部署)
	⑨ 内部統合パソコン、個別システム機器におけるセキュリティワイヤー等の盗難防止策の徹底(5部署)

情報管理課

監査種別	各課への助言・勧告を行った事項
特定個人情報保護に関する内部監査	① マイナンバー記載文書等の保管状況の定期的確認（9部署）

3 社会保障・税番号制度対応

国・地方自治体等との情報連携について、平成29年7月から情報連携を開始した。また、特定個人情報保護評価書の見直し、市民への周知、職員への周知・研修、特定個人情報保護に関する監査等を行った。

- (1) システム改修
平成29年7月から開始した他自治体等との情報連携について、連携項目改版のための改修を住民情報システム（e-SUITE）等の業務システムに対し実施した。
- (2) 特定個人情報保護評価書の見直し
マイナンバーを取り扱う事務ごとに、プライバシーに配慮しているか等を評価し、国の個人情報保護委員会のホームページ上で公表するもので、その評価書について定期的な見直しを行った。また、住民基本台帳に関する事務及び予防接種に関する事務について、重点項目評価を再実施した（重点項目評価 4事務、基礎項目評価 48事務）。
- (3) 広報・研修
 - ・市報掲載
 - ・職員研修（各部署にて実施） 年1回
- (4) セキュリティ
武蔵野市特定個人情報管理規程、武蔵野市特定個人情報の取扱に関する実施手順書に基づき、特定個人情報の保護のため、セキュリティ対策を徹底した。
- (5) 特定個人情報保護に関する監査
特定個人情報保護に関する監査を実施した。 ※2(10)のとおり

4 RPAの試行導入

ICTを活用した業務改善事業として、単純・反復業務の一部を自動化するRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を令和元年度から利用開始し、令和3年度は7部署27業務にて活用した。

年度	利用部署・利用業務数
元(31)	4部署・8業務
2	8部署・22業務
3	7部署・27業務

2-1-10（決算書152ページ）

○仮想化基盤

令和元年7月に住民情報系システム・内部統合情報システムの仮想化基盤を統合し、現在は5台の物理サーバ上に各システム用の仮想サーバを構築している。

情報管理課

○住民情報系システム

住民情報系システムの稼働状況

- ・平成26年1月 e-SUITEシステム稼働開始
- ・平成30年12月 e-SUITEシステム利用契約期間延長

【基幹システム】

システム名	業務名・業務内容		業務主管課	サーバ構成	
e-SUITE	住民記録	住民記録	市民課	仮想	
		住基ネット			
		印鑑登録			
		選挙人名簿	選挙管理委員会事務局		
		国民年金	保険年金課		
	税・国民健康保険・後期高齢者医療保険	個人住民税	市民税課		
		課税資料検索（課税台帳管理）			
		法人市民税			
		軽自動車税			
		固定資産税・都市計画税（土地）	資産税課		
		固定資産税・都市計画税（家屋）			
		固定資産税（償却）			
		事業所税	保険年金課		
		国民健康保険（資格）			
		国民健康保険（賦課）			
		国民健康保険（給付）			
		後期高齢者医療業務	納税課		
		税収納			
		税滞納			
	国保収納				
	国保滞納	納税課			
	児童福祉	手当	児童手当		子ども子育て支援課
			児童扶養手当		
			児童育成手当（育成手当）		
			児童育成手当（障害手当）		
			特別児童扶養手当		
			水道料金等減免		
		医療	乳幼児医療費助成（マル乳）		子ども子育て支援課
			義務教育就学児医療費助成（マル子）		
			ひとり親医療費助成（マル親）		
		幼稚園	私立幼稚園保護者補助金（入園料補助金）		子ども育成課
	私立幼稚園保護者補助金（保育料補助金）				
私立幼稚園保護者補助金（就園奨励費補助金）					
相談	子ども家庭相談	子ども子育て支援課			
	ひとり親・女性相談				
高齢者福祉	敬老事業	高齢者支援課			
	養護老人ホーム				
	在宅サービス（食事サービス）				
	在宅サービス（生活支援ヘルパー派遣）				
	独居高齢者調査				
保養施設利用助成（国保・後期）		保険年金課			
就学	学齢簿	教育支援課			
	就学奨励費				
	奨学金				
	就学援助費				
災害時要援護者対策業務		地域支援課			
健康情報	健康管理業務	健康課			
母子相談		健康課			
業務共通	共通照会・宛名・団体内統合宛名等	全課			

情報管理課

【連携システム】基幹システムと連携しているシステム一覧

システム名	業務名	システム主管課	サーバ構成
MCWEL	障害者福祉業務	障害者福祉課	仮想
MCWEL	介護保険業務	高齢者支援課	仮想
OCRパッケージ4	領収日付OCR読取システム	会計課	物理
R-STAGE	子ども・子育て支援業務	子ども育成課	仮想
戸籍総合システム	証明書等自動交付機	市民課	物理
	戸籍管理業務		
コンビニ交付	コンビニ交付		
Probono	選挙投票管理業務	選挙管理委員会事務局	物理
HYOCA-Z	家屋評価業務	資産税課	物理
Pascal固定資産	固定資産地理情報管理		仮想
あゆむくん	生活保護業務	生活福祉課	物理
被災者生活再建支援システム ※連携は災害時のみ	り災証明発行業務	防災課	クラウド

○内部統合情報システム

1 内部統合情報システム管理

パソコン台数※1	1,323台
アカウント数	1,384件
物理サーバ台数	50台
業務システム数※2	16システム
ネットワーク拠点数	39拠点
ネットワーク（棟・フロアスイッチ）機器台数	161台
ヘルプデスク問合せ件数（トラブル・問合せ・アカウント登録等）	17,683件

※1：パソコン台数については、内部統合ネットワークに接続している各課パソコン33台を含む。

※2：内訳=ファイルサーバ・CMS・財務会計システム・人事給与庶務事務システム・グループウェア・文書管理システム・統合型GISシステム・学校徴収金システム・暗号化システム・広報担当DTPサーバ・下水道台帳サーバ・下水道積算サーバ・下水道公営企業会計システム・施設課サーバ・道路CADサーバ・公文書文化財管理システムサーバ

2 内部統合情報システムの稼働状況

システム名	業務内容	システム主管課	稼働年月	サーバ構成
コンテンツマネジメントシステム（CMS）	ホームページの編集・管理	秘書広報課	H18.2 (H28.8入替)	仮想
文書管理システム	文書登録・修正・削除・文書検索	総務課	H17.10 (H27.10入替)	仮想
人事給与庶務事務システム	勤務関係（庶務事務・給与・臨時嘱託・人事・研修・健康）	人事課	H17.10 (H27.9入替)	仮想
グループウェアシステム	メール・スケジュール・掲示板・キャビネット・職員電話帳・アンケート	情報管理課	H11.9 (R3.8入替)	仮想
	施設予約	管財課	H12.2 (R3.8入替)	
統合型GIS	共用空間閲覧	情報管理課	H15.3 (R1.9入替)	仮想
	住居表示台帳作成支援	市民課		
	建築確認作業支援	建築指導課		
	道路台帳システム	道路管理課		
財務会計システム	予算編成	情報管理課 財政課 管財課 会計課 教育企画課 総務課	H11.10 (H29.10入替)	仮想
	予算執行管理			
	契約（検査）の管理・検索		H12.3 (H29.10入替)	
	備品の管理・検索			
	学校備品の管理・検索		H12.4 (H29.10入替)	
CADシステム	電子化された図面のチェック、参照、蓄積、発注画面の作成	交通企画課 緑のまち推進課	H17.6	仮想

情報管理課

システム名	業 務 内 容	システム主管課	稼働年月	サーバ構成
		下水道課		
武蔵野市文化財・歴史公文書管理システム	民俗資料、考古資料、歴史的公文書資料の管理	生涯学習スポーツ課	H28.4	仮想
下水道公営企業会計システム	下水道会計の管理	下水道課	R1.8	物理
学校徴収金システム	学費・給食費等の徴収金業務	教育企画課 教育支援課	R1.8	仮想

3 モバイルワークの実証実験等

令和元年度より、庁外から自席の内部統合PCを操作できるモバイルワークの実証実験を開始した。インターネットを一切利用しない閉域網で構成されたネットワークを利用する。試行運用を進め、今後のモバイルワーク等の在り方を検討する。

- (1) モバイルワーク専用端末導入台数：10台
- (2) その他機器導入：専用ルータ1台、専用サーバ1台

市で導入した「モバイルワークシステム」とは別に、令和2年度より地方公共団体情報システム機構が無償提供する「自治体テレワークシステム for LGWAN」の利用を開始した。

- (1) テレワーク専用端末導入台数：20台
- (2) 無償提供ライセンス：50

4 内部統合情報システム用会議室無線LAN設置

令和元年度に、内部統合端末の無線LAN対応に伴い、市役所本庁の会議室等に内部統合情報システム用無線LANアクセスポイントを設置し、ペーパーレス会議が可能な環境を整備した。

5 Web会議システムの試行実施【コロナ対応】

令和2年度に、新型コロナウイルス感染症対策に伴いWeb会議システム用端末を庁内各部に配置し、庁内外とのオンラインコミュニケーション手段を確保した。

Web会議システム用端末導入台数：40台

6 電子申請の実績

(件)

年 度	29	30	元 (31)	2	3
手続数	25	48	61	53	115
申請件数	4,129	6,470	5,139	8,994	18,036

【令和3年度手続数・申請件数内訳】

課	手続数	申請件数
企画調整課	1	13
秘書広報課	1	3
総務課	1	54
産業振興課	1	674
緑のまち推進課	1	392
高齢者支援課	5	57
障害者福祉課	3	204
健康課	39	9,809
子ども子育て支援課	2	78
子ども育成課	2	291
児童青少年課	12	1,813
交通企画課	1	554
生涯学習スポーツ課	31	3,448
市民会館	14	390
図書館	1	256